

国税庁 令和8年より「KSK2」稼働 部門・税目超えた情報連携で調査効率化へ

国税庁は2021年(令和3年)6月、「税務行政のデジタルトランスフォーメーションー税務行政の将来像2.0ー」を公表し、26年(令和8年)度を目指して次世代システムを構築していくことを明らかにした。次世代システムの名称は「KSK2」。現在の国税庁基幹システムは国税総合管理システム(KSK)だが、その後継ということで「KSK2」となったようだ。KSKから「KSK2」にバージョンアップしていくことで、何がどのように変わっていくのかを探ってみた。

現在稼働している「KSK」と次世代システム「KSK2」との大きな違いは2つ。

一つ目が、政府が進める「ガバメントソリューションサービス(GSS)」との連携だ。GSSとは、行政機関の業務用PCやネットワーク環境などの業務実施環境を、政府共通の標準的な環境として提供するサービス。いわゆる、国の基幹システムというべきものだ。

クラウドの最新技術を活用することで、高いセキュリティとスケーラビリティを利用できる。デジタル庁によれば、「行政機関が利用できる安全性が高く便利で効率的なサービス」としており、このGSSが基盤となって各省庁が開発するシステムが動くように連動させていく。

つまり、国は現在、GSSをベースに政府共通インフラの基盤作りを進めており、「KSK2」もこれに連携する。

令和6年5月に開催された全国国税局調査査察部長会議資料によれば、「令和7年以降、順次GSS環境へ移行し、『KSK2』導入までに移行を完了する予定(中略)。DXを推進する観点から、KSK2・GSS導入を見据えて各種検討を進めていく必要がある」としている。

二つ目が、国税当局における部門を超えた情報共有だ。現在、国税当局は、法人課税課や個人課税課、資産課税課など、部門・税目を超えた横の連携がない。KSKはあくまで納税者の申告データなどが保管されている基盤データベースで、調査先を選定する分析システムは、各部門で構築している。

この各部門が構築するシステムが調査先を選び出す調査ノウハウが詰まったものであり、更には個別の納税者情報も管理している。そのため、例えばYという社長個人の所得税に関する情報と、Y社長が運

営する会社情報である法人税関係の情報は、部門を超えて税務署職員は知ることができないのだ。

これを「KSK2」では、部門・税目を超えて情報共有できるようにしていく。そして、税務申告に関する情報だけでなく各省庁、民間データ等を「KSK2」に蓄積して、税務調査等に活用していくという。

この「KSK2」の稼働時期は、おそらく国税庁では令和8年9月中とする方向で進めている。

その準備として国税当局では現在、申告内容やこれまでの税務調査実績はもちろん、法令で情報提出を義務付けている法定資料に加え、国税庁が独自に収集した情報、民間の情報機関からの情報、海外との租税条約等に基づく情報交換「CRS」に基づく非居住者の金融口座情報などを収集し、KSKに蓄積している。

あらゆる情報を取り入れ、AIを活用して税務調査に活かしていくこと

INDEX

「HAYAWAZA」新機能に注目 …… 2面
どうする!?サイバー攻撃対策 …… 3面
好評連載「事業合流の実際」 …… 4面
黒船となれるのか「TaxDome」 …… 5面
大手に迫る若手税理士法人の戦略 …… 6面
弥生の事務所承継支援サービス …… 7面
TKC飯塚社長のデジタル化構想 …… 8面

で、調査選定などを大幅に効率化させるためだ。

また一方で、内部的には職員の日常業務も、紙からデータ中心の事務処理への移行を進めている。

令和6年9月に開催された全国国税局長会議では、「KSK2」を国税の賦課・徴収の基盤となる基幹システムと明確に示し、「事務処理手順の確認を目的として令和7年10月から令和8年3月の間、4拠点の業務センター(東京局大手町分室、大阪局大手前分室、金沢局業務センター、福岡局春日分室)において『テスト運用』を実施する予定。さらに、(中略)令和8年4月以降順次、全職員を対象とした『研修』を実施する予定」と発表された。

「KSK2」の本格稼働により、国税当局は今後、縦割りシステムが解消され、事務処理や税務調査の対応が大きく様変わりすることに違いない。

ブーム続く「健康経営」73事務所が優良法人認定

3月10日に発表された経済産業省と日本健康会議が毎年共同で選定する「健康経営優良法人」の2025年度認定法人において、会計事務所業界では全国73の会計事務所・税理士法人が認定を受けた(※本紙独自調べ)。

認定事務所は、43(22年)、52(23年)、71(24年)件と増加の傾向にあり、今回は微増。地域別では、最多は昨年に続き大阪府10法人で、愛知県8法人と続く。最も事務所数が多い東京都は6法人だった。

また、健康経営優良法人の中小規模法人部門において、2021年より

創設された認定法人の中でも特に優良な上位500社に与えられる「ブライト500」には、3年連続の小谷野税理士法人(東京・渋谷区)と、アルファ税理士法人(愛知・名古屋市)が初認定された。

アルファ税理士法人は2023年に健康宣言を表明して以来、健康マイレージ連携アプリを使った歩数競争など、様々な健康への取り組みを実施し、昨年の優良法人から、初の「ブライト500」に輝いた。

今回初めて認定法人となったのは17件で、昨年は26件だったことから継続事務所が増えた。なかでも、グ

ロースリンク税理士法人(旧鶴田会計)は6年連続で認定を受けており、「健康経営宣言」の下、グループを挙げて健康経営を推進していくと宣言する。各認定事務所では、職

員それぞれのバックボーンやキャリアを尊重し、働きやすさや柔軟な働き方について、時短、テレワーク、休暇の取り方などに工夫を凝らした取り組みを推進させている。

事業移管のお知らせ

読者の皆様には、日頃より「税界タイムス」をご愛読いただき、厚く御礼申し上げます。このたび、株式会社ゼイカイは、2025年4月1日(火)をもって、「税界タイムス」及び「会計事務所博覧会」事業をジャスネットコミュニケーションズ株式会社へ移管することとなりました。

今後は、ジャスネットコミュニケーションズ株式会社「税界タイムス編集部」として、編集長以下スタッフ一同これまでと変わりなく、引き続き「税界タイムス」の発行、「会計事務所博覧会」の運営を継続して参ります。

これからも、より質の高い情報をタイムリーに提供し、読者の皆様に一層の価値を感じていただけるよう、引き続き業務に邁進して参ります。何卒、変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社ゼイカイ

弊社では買収を検討する企業のために「売り手企業」を探すサービスを行っております



関与先から 企業買収のご相談を 受けていませんか?

ストライク

通常、プレマーケティング基本料金として30万円(税別)掛かるところ
ご紹介いただいた関与先様に限り無料にてご利用いただけます。

- 1. ご相談
ストライクのアドバイザーが関与先の買収ニーズを詳細にヒアリングします。
- 2. リスト作成
豊富な各種データをもとに関与先オリジナルのアプローチリストを作成します。
- 3. アプローチ
ダイレクトメールやお電話にてリスト内の企業にアプローチします。
- 4. 売り手への提案
ストライクのアドバイザーが売り手企業に訪問し、関与先とのM&Aを提案します。

関与先をご相談・ご紹介ください
譲渡企業のご相談もございましたらお待ちしております

- 東証プライム市場上場 創業27年のM&A仲介会社
- 全国9拠点 日本最大級の拠点網
- 全業種対応 2,800件以上のM&A成約実績



「後継者がいない」という悩みはM&Aで解決できます!!

TEL 03-6860-0222

株式会社ストライク
コンサルティング部直通

